

事業報告書

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1. 法人の概要

（1）沿革

学校法人名古屋大原学園は、昭和52年に簿記・税理士受験指導校として開講した大原簿記学校名古屋校を母体に、昭和57年に愛知県知事より私立学校法64条による私立学校を運営する学校法人として認可されました。現在、名古屋、岐阜、津、浜松、静岡、沼津の6都市で学校教育法第124条に掲げる専門学校15校を運営しています。

名古屋大原学園は、学校法人大原学園の大原方式教育振興のビジネスパートナーとして、東海4県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）での教育振興を分担しています。これまでに宅建・旅行・公務員等の教育分野やサテライト授業・iPadを活用したICT教育等の教育方法を先駆けて導入しました。今後も新教育分野や新教育方法を全国の大原および提携の専門学校に広め、更なる教育の近代化を目指します。

建学の精神：「感奮興起」

感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。

興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

（2）設置する学校等（令和5年度）

①名古屋地区（3校）

大原簿記情報医療専門学校（校長 榊原 義久）

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目20番8号

大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校（校長 一尾二三夫）

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目3番15号

大原法律公務員専門学校（校長 中島 康登）

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目3番22号

②静岡地区（3校）

大原簿記情報医療専門学校静岡校（校長 諏訪 隆彦）

大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校（校長 柳川 信一）

大原法律公務員専門学校静岡校（校長 大石 健二）

静岡県静岡市葵区柚木103番地の1（3校とも）

③浜松地区（3校）

大原簿記情報医療専門学校浜松校（校長 松浦 朗人）

大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校（校長 松浦 朗人）

大原法律公務員専門学校浜松校（校長 村松 武）

静岡県浜松市中央区板屋町101番地8（3校とも）

④岐阜地区（2校）

大原簿記情報医療専門学校岐阜校 (校長 豊田 守希)
大原法律公務員専門学校岐阜校 (校長 鶴見 達洋)
岐阜県岐阜市西間屋町11番 (2校とも)

⑤沼津地区（2校）

大原公務員医療観光専門学校沼津校 (校長 芹澤 照之)
大原介護福祉専門学校沼津校 (校長 富樫 幸信)
静岡県沼津市大手町五丁目5番11号 (2校とも)

⑥津地区（2校）

大原簿記情報医療専門学校津校 (校長 山本 孝史)
大原法律公務員専門学校津校 (校長 伊藤 好弘)
三重県津市大谷町148番1 (2校とも)

(3) 専門課程学生入学及び在籍者数の状況（令和5年5月1日現在）

	名古屋	静岡	浜松	岐阜	沼津	津
在籍者数	824人	289人	454人	195人	157人	227人

※上記のほか、社会人を対象とした附帯教育の在籍者がおります。

(4) 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

名古屋地区 教員：本務86名、職員：本務16名
静岡地区 教員：本務25名、職員：本務6名
浜松地区 教員：本務31名、職員：本務9名
岐阜地区 教員：本務12名、職員：本務2名
沼津地区 教員：本務18名、職員：本務4名
津地区 教員：本務14名、職員：本務4名

(5) 役員の概要 理事：6名 監事：2名

2. 事業の概要

(1) 専修学校 専門課程

①教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

②教育目的

簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療事務、福祉並びにこれらのビジネスに関わる教育及び人格の陶冶を行い有為な産業人を育成する

③教育ストーリー

入学から卒業までの全期間をもって完結する一つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しています。

■第一段階「成功体験期」

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各系統での短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以って体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

■第二段階前期「専門学習期」

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習の他科目化、より実戦に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、成功体験期よりも、高度で広範囲な知識の定着と、技術の習得を目的とする期間でとなります。

■第二段階後期「実践期」

専門学習期までに身に付けた高度な知識や技術を実践に結び付ける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標とする就職先で必要となる実践力を身に付ける期間となります。

■第三段階「入社準備期」

専門性の総まとめを行い、入社後に即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これまでの教育の横断的な復習により、高い実践力を磨き上げて、社会人になるにあたっての意識改革を図り、入社後のスムーズなスタートをきれるよう、指導する期間となります。

④設置学科

国家公務員・地方公務員／警察・消防／公認会計士・税理士
ビジネス／情報IT／医療事務／介護福祉士／ホテル・ブライダル

(2) 社会人講座

①大原方式

国家試験や各種検定の合格を目指す受講者が、最高の学習効果を得ることができるよう永年に渡る研究とノウハウを結集し、「大原方式」という独自のシステムを確立しています。そしてその成果は、合格実績という確かな数字として証明されています。

『大原方式』

講師・教材・カリキュラムを軸に、「学習継続のためのサポート体制」、「通学、研修、大学内講座等の多彩な学習スタイル」で構成されています。

通学講座：教室通学、映像通学、集中資格取得コース、企業研修、大学内講座

②設置講座

簿記／税理士／公認会計士／公務員／教員／社会保険労務士／行政書士／
宅地建物取引士／中小企業診断士／通関士／貿易実務／旅行業務取扱管理者／
ITパスポート／パソコン／サービス介助士／介護実務者研修

3. 財務の概要

主要科目の経年比較

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
教育活動収入	3,093百万円	+6.8%	3,237百万円	+4.7%	3,238百万円	—
人件費	1,545百万円	△3.2%	1,632百万円	+5.6%	1,574百万円	△3.6%
経費	1,202百万円	+12.4%	1,328百万円	+10.5%	1,346百万円	+1.4%